

市議会通信

6月議会：6月6日～7月1日 No 81

発行：日本共産党秋田市議会議員団

秋田市山王一丁目1-1 電話 888-5413 Fax 866-0998



さとう純子議員



なら順子議員

くらしのご相談は 日本共産党市議団へ



6月定例市議会は、6月6日から7月1日の会期で開かれ、さとう純子議員が一般質問を行いました。所属する教育産業委員会ではなら順子議員が、厚生委員会ではさとう純子議員が議案、請願・陳情を審査しました。

外旭川まちづくりよりも 市民生活を最優先で

卸売市場 再整備は単独で

市長は、コンパクトシティ構想とは相いれないと開発に反対してきましたが、前回選挙で一転して推進する立場に変わりました。その後、外旭川まちづくりを進め、現在に至っています。議会で、卸売市場再整備は、外旭川まちづくりとは目的が違つとして、「主体的に進めるよう」決議を挙げてきました。

昨年夏の豪雨災害、物価高騰など市民は苦しい生活を強いられています。いま市が、優先して取り組まなければならない課題が山積しています。

Q 一転三転する当該まちづくりについて、市長は責任をどう考えているか。

卸売市場の再整備を単独で進め、外旭川まちづくり事業は断念すべきでないか。

A 卸売市場は、安全・安心な生鮮食品等を提供する役割を果たすため、再整備に取り組んでいる。まちづくりの目的や

市民生活を最優先で

— さとう純子議員が一般質問 —

方向性は、一貫して変わっており、引き続きモデル地区の整備に全力で取り組む。

物価高騰から 市民生活を守る支援策を

物価高騰が止まらず、電気料金も上がることから市民生活にさらなる影響が心配されます。実質賃金はマイナスであり、市民は日々の暮らしに追いつけられない状況です。

今議会で住民税非課税世帯への支援給付金が決まりましたが、市民全体への支援策が必要です。市独自でできる国保税減税や学校給食費、ごみ手数料、水道料金などの軽減策を実施して、市民生活を応援すべきです。

Q 物価高騰が続いている今、市民生活を応援する施策が必要と思うがどうか。

A 市独自に灯油等の購入費助成や学校給食費の軽減を図るなど、経済支援を進

教育産業委員会



なら順子議員

卸売市場再整備 見逃せない余剰地活用

再整備では、余剰地活用による2500万円の収入によって、「市の財政負担や市場内事業者の使用料軽減を図る」としてきました。

5月28日、市から「余剰地は新スタジアムを想定する」と教育産業委員に説明がありました。6月3日、突然市長は「八橋も一つの選択



再整備計画が進められている卸売市場

介護保険料の負担軽減を

Q 第9期の高額所得層の保険料は、国が提案した率よりも低く設定した結果、中間層の保険料が上がりました。国の基準通りに行い、中間層の負担を軽減すべきでないか。

A 高額所得層は、全体の1%程度で、全体の保険料額には影響がないため、公肢」と記者会見で述べました。そのため6月21日の委員会では、余剰地活用についてはかみ合わない議論となり紛糾しました。

なら議員は「再整備は、粛々と進めるべき。基本計画の余剰地活用には、新スタジアムは載せるべきではない」と意見を述べました。

豪雨災害の検証と課題

昨年7月の豪雨から一年。未だ再建が進んでいない被災者もいます。諸課題について質問しました。

Q 災害の教訓をどう生かすか。
A 地域防災計画や、各種災害対応マニュアル等に反映し、総合的な防災対策を推進する。

Q 再建への支援の進捗状況と完了はいつと考えるか。
A 中小企業者等に再建支援補助金や、被災住宅の応急修理制度の支援を実施。引き続き各種支援制度の情報提供等を通じて支援を続ける。

Q 市営住宅に避難した高齢者世帯の入居要件を緩和し、引き続き入居可能にするべきか。
A 現行の要件を緩和する考えはない。

Q 浸水した空家の解体は、所有者の意思確認後、市の責任で行うべきか。
A 浸水した空家の解体は、所有者の責任で行うべきもの。解体等の意向がある場合は、老朽危険空家の解体に係る支援に努める。

新スタジアムについて

6月の議会で市長は、終始「外旭川が基本」と説明していましたが、議事録の7月1日、突如「八橋が有力」と一歩踏み込んだ発言をしました。今後、卸売市場の余剰地はどうなるのか。また、「市場、スタジアム、民間施設の三位一体のまちづくり」はどのようになるのか、全く見通せません。

党市議団は、これまでも大型開発よりも「市民生活を優先した税金の使い方」をすべきと外旭川のまちづくり事業に疑問を呈してきました。昨年の豪雨災害からの復旧も道半ばです。老朽化した卸売市場の再整備は待たなす、まちづくり事業とは切り離して進めるべきです。

市議団は、今後も市民のくらし優先、災害に強いまちづくり優先との主張を変えずに議会に臨んでいきます。



一般質問

マイナ保険証でどうなる？ 広く周知を

医療機関での、マイナ保険証利用はわずか5%未満で、トラブルが続出しています。そうした状況の中で市としての対応が問われています。

Q マイナ保険証に切り替わるトラブルへの対応は。マイナンバーカードを持っていない方に発行する資格確認書について、広く周知すべきではないか。

A 問い合わせ等に向け、体制充実を図る。周知には、リーフレットやホームページ等を活用する。

■ マイナ保険証を持っている人
R7年12月1日まで紙の保険証と併用できるが、その後はマイナ保険証のみとなる。

■ マイナ保険証を持っていない人
9月にR7年12月1日までの保険証を交付。R7年12月に翌8年7月末までの資格確認書が交付され、以降、毎年7月末までの確認書が交付される。

一般質問

生活保護世帯の障害者加算の認定誤り

Q 誤りは市の責任と認めている。県の指導では、食費や生活費も自立更生として認められるので、返還請求をやめるべきではないか。

A 不安を払拭する必要があると認識している。病状に配慮しながら個別事情を十分に把握することに時間を要しているが、引き続き寄り添った対応をすることによって不安等の軽減に努める。

A 個別の事情を十分に把握し、自立更生費用の認定を検討しており、全てを一律に自立更生費用と認められない。

Q 精神疾患を抱える方に、不安や苦痛を与えていることをどう考えているか。

【資料】
秋田市の調査では、
■ 認定の誤り人数 120人
■ 金額 約8100万円
と発表されています

一般質問・その他の事項

重要土地利規制の影響について

シエンター平等について

国民健康保険

地域の課題

6月議会一般質問

市議会ホームページ



一般質問

学校給食の無償化を

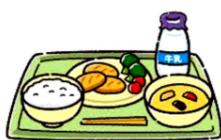
Q 全国では、一部無償化を含め4割の自治体を実施しています。県内では、2市6町3村で実施され、市としても行うべき。

A 年間13億円と多額で、現時点では難しい。国で一律に実施すべきで、全国市長会を通じて要望している。



街頭で実施されたシール投票と署名

【関連記事】
市議団は、「子どもたちが心も体にも豊かな給食を食べられるように」と、これまでも議会で『学校給食の無料化』を求めてきました。
6月16日、「学校給食無償化と安全な食材をめざす秋田市民の会」が発足しました。
署名運動も開始され、街頭でのシール投票も行われています(写真)
党市議団も子育て支援のため、この運動に賛同して協力しています。



冷暖房が効かない！

過酷な調理現場を調査

7月2日、さとう純子、なら順子両議員は、雄和学校給食センターを訪問し、職員と懇談しました。

「冬は恐ろしいほど寒く、夏は30度を超え、体調を心配して働いている」との声が出されました。

施設の老朽化が進み、10年程前から冷暖房が効かない調理場で働いている実態が浮かび上がりました。

さらに調理場の照明一灯がつかず、雨漏りや結露にも悩まされていると言います。



雄和学校給食センター調理場

現場から改善を求められていますが、「予算がない」と、改善のめどがたっていません。
党市議団は、これまでも職員の待遇や労働環境改善のため、秋田市や教育委員会に申し入れてきましたが、引き続き改善を求めていきます。

Table with 10 columns (Party names) and 5 rows (Agenda items). It shows the voting results (賛成/反対) for various council items across different political parties.